

別紙4 自治体との連携事業(エール“ガバメント×ベンチャー”アライアスかながわ(YAK))
採択プロジェクトの概要 ※下線はベンチャー企業

プロジェクト名・提案者

母語での算数学習×AI 個別最適化で実現する次世代日本語学習支援
(株式会社 e-Education、神奈川県国際課)

プロジェクト概要

「Manaful (マナフル)」プログラム

解決のアプローチ ①



AI連動型オンライン学習伴走システム「Manaful」

解決のアプローチ ②



AI診断による日本語教育の個別最適化

解決のアプローチ ③



AI教材/問題作成による母語による算数個別伴走支援

解決のアプローチ ④



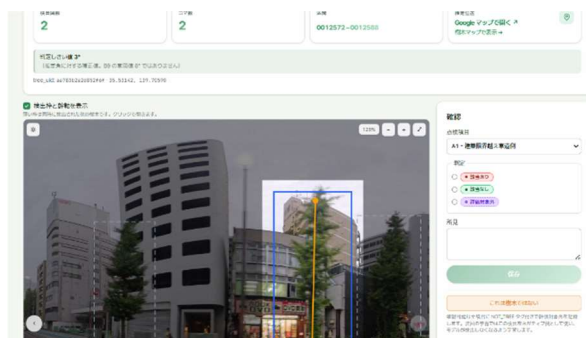
地域人材の活用による持続可能な体制作り

ICT・AI を活用した教育開発を行う株式会社 e-Education と、県国際課が連携し、県西地域で特に課題となっている日本語学習の機会不足等による地域格差の解決に向けた実証を行う。この取組により、オンライン学習というアプローチで、地域人材が母語での算数学習を伴走することで外国ルーツを持つ子どもの学力全般を底上げするとともに、AI による双方向かつ個別最適化された日本語の学習支援を提供することで、生活に必要な日本語能力の獲得につなげ、県内どこにいても同じクオリティで受けられる次世代の日本語教育の実現を目指す。

プロジェクト名・提案者

AI 街路樹診断で知見を引き継ぎ、倒木事故ゼロへ
(株式会社 DX ビジョン、平塚市道路管理課)

プロジェクト概要



AI による画像データ分析に強みを持つ株式会社 DX ビジョンと平塚市道路管理課が連携し、危険な倒木や落枝事故の予防に向けて、街路樹診断の新たな手法として、AI を活用した診断モデルを構築し、診断の効率化と精度向上のための実証を行う。この取組により、現在、人が全て行っている診断や記録といった作業について AI を活用して一次診断や記録を行うことで、点検精度の向上や判断の属人化の解消、点検作業の効率化につなげるとともに、将来的には、限られた人員と予算で実現できる平塚市の診断モデルを他の自治体に広げ、全国のスタンダードになることを目指す。

プロジェクト名・提案者

人と人の関係構築の入口をロボットが作る AI ロボット「ハナモフロル(愛称:ハナちゃん)」の学校導入モデル

(ハナモフロル株式会社、相模原市教育委員会)

プロジェクト概要



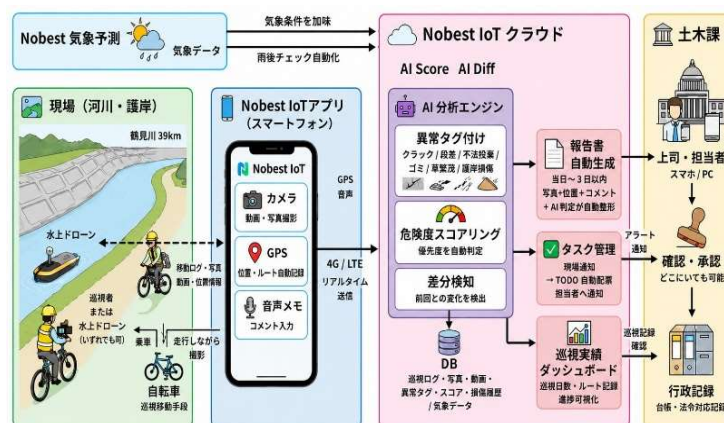
子ども型 AI ロボット「ハナモフロル(愛称:ハナちゃん)」を開発するハナモフロル株式会社が、相模原市教育委員会と連携し、子どもたちのコミュニケーションや人間関係づくりを支援する実証を行う。人との対話に不安や難しさを感じる児童に対し、親しみやすい子ども型 AI ロボットとの交流を通じて、安心して自分の気持ちを表現し、人との関わりにつながるきっかけをつくり、学校や教育相談の現場で、児童一人ひとりの特性や状況に応じた心のケアと人間関係構築の新たな支援方法としての有効性を検証する。また、相模原市橋本に所在するイノベーション創出促進拠点である「FUN+TECH LABO」と連携し、社会実装に向けた取組を進める。この取組により、不登校や孤立の予防・支援にもつながる活用モデルを構築し、将来的には全国へと広げていくことを目指す。

プロジェクト名・提案者

映像解析 AI とドローンによる公共インフラ維持管理の革新

(株式会社 Nobest、神奈川県いのち・未来戦略本部室)

プロジェクト概要



AI と IoT を組み合わせ、遠隔から発電施設の異常検知を行う技術を有する株式会社 Nobest と県のいのち・未来戦略本部室が連携し、人手不足と高齢化が進み属人的な負荷が高まっているインフラ管理の巡視作業をドローン等と AI を活用して効率化する実証を行う。この取組により、これまで巡視者が現地で行ってきた移動・撮影・画像整理・判断といった一連の業務を、ドローンが撮影した映像をもとに解析から異常検知まで自動で行う仕組みに代替し、将来的には土木施設、道路、森林など様々な分野に展開することで、問題が起きる前に検知する安全管理の神奈川モデルの実現を目指す。

プロジェクト名・提案者

「ともに生きる」を阻む無自覚な偏見をデータで可視化
(株式会社 Liquitous、神奈川県共生推進本部室)

プロジェクト概要

ともに生きる 翔子 図



SNS から声を拾い上げる

バイアスマップの作成

津久井やまゆり園事件を受けて「ともに生きる社会かながわ憲章」を制定し、障がい者への偏見や差別的思考を排除するための啓発をより効果的なものにするため、自治体向けの市民参加のオンラインプラットフォームを提供する株式会社Liquitousと、県共生社会推進本部室が連携し、SNSから声を拾い上げ、無自覚な偏見をデータとして可視化し、効果的な啓発施策に反映する取組を行う。この取組により、従来の手法では拾いきれなかった投稿や回答の本音を分析し、偏見の型に応じたバイアスマップを作成し、それぞれの型に対する効果的な啓発手法を検討していくとともに、将来的には、根拠に基づく効果的な普及啓発施策を実現するモデルを、多文化共生やハラスメント等の他分野での取組や他自治体の取組に展開することを目指す。